

- ・令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、石川県において最大33地区、3,345人が孤立。
- ・南海トラフ地震の発生が逼迫している高知県においても、多くの集落が孤立する可能性がある。
- ・市町村を連結する緊急輸送道路等が被災することにより、集落が孤立するだけでなく、被災地域全体の早期復旧・復興を妨げる要因となっている。

- ・主要道路の被災により、集落が孤立
- ・被災地域への物資輸送に支障
- ・早期復旧・復興への妨げ

緊急輸送道路等の主要道路の寸断を防ぐ為には、道路事業による法面対策等に加え、砂防や急傾事業による土砂災害防止対策事業も必要

土砂災害防止対策の加速化により、緊急輸送道路等の保全を促進し、中山間地域における孤立集落軽減、早期復旧・復興に寄与

緊急輸送道路を含む重点整備箇所のうち、**防災拠点（市町村役場等）**または**要配慮者利用施設**を含む箇所を抽出し、**最重点目標**と位置付け

令和6年能登半島地震(最大震度7)による土砂災害発生状況



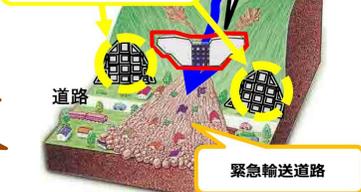
土砂災害警戒区域
石川県：4,687箇所
高知県：20,014箇所



国土交通省 北陸地方整備局
「能登半島地震における土砂災害対策検討委員会」資料より

砂防事業による土砂災害対策が必要

道路事業による法面対策等



土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)

土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)



急傾事業による土砂災害対策が必要



砂防施設の整備により、人家と緊急輸送道路を保全

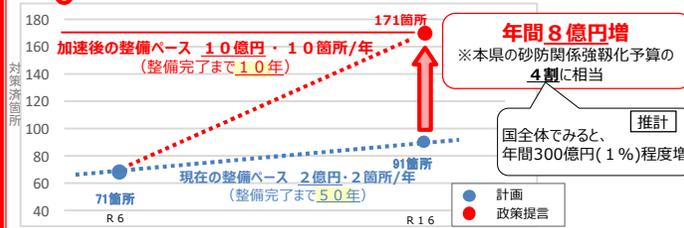


(令和6年度末時点)		(令和6年度末時点)	
県全体	箇所数	防災拠点 または 要配慮者利用施設を含む	箇所数
重点整備箇所 (緊急輸送道路含む)	2,908箇所	171箇所	
内 未着手	2,370箇所	内 未着手	100箇所

最重点化



最重点化する100箇所の整備を加速し、整備期間を50年から10年に短縮する！



政策提言

- ・中山間地域の孤立集落軽減のためには、**緊急輸送道路等を保全する土砂災害防止対策の着実な推進**が必要。
- ・南海トラフ地震の発生が逼迫していることから、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」後も中長期的かつ明確な見通しの下、切れ目なく国土強靱化を推進できるよう、本年6月に策定予定の「**国土強靱化実施中期計画**」においては、**現行対策を上回る事業規模**とすうえで、**必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保**するとともに、能登半島地震の教訓を踏まえて、**さらなる加速化を図ること**。